

## 平成 25 年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

### 人文分野

古東 哲明 (広島大学大学院総合科学研究科・教授)

研究協力者たち 6 名の支援をえて共同研究グループを組織し、国内外の人文学をめぐる研究動向と学術方策について、担当を分担しながら調査した。国内では、日本哲学会、日本現象学会、日本美学会、宗教学会などを起点に、各専門領域の重鎮と面談し、最近の学問動向、および若手並びに女性研究者に対する本国の学術支援のあり方について、意見交換をおこなった。海外では、ロシア、フランス、ギリシア、モロッコ、イタリア、アイルランドなどの大学、研究所、博物館、文化財保護団体などを訪問し、多くの研究者や院生たちと意見交換をし、世界的不況下でそれぞれの国々が学術研究に対し知恵と工夫をこらしながら、独自で真摯な学術支援策を編み出し実践しているありさまを、実地調査し貴重な資料を収集した。また欧州教育学術状況を激変させた、ボローニャ・プロセスの総合的調査を行ない、総覧的資料集を作成した。

学術動向に関して特記すれば、アイルランドの University College Cork を訪問し、2011 年秋にアイルランドに創設された日本文化研究所 (IIJS) 所長で旧知の哲学科主任 Graham Parkes 教授と面談し、アイルランドの学問動向や芸術研究の現況について話を伺った。ロシアやモロッコの院生や若い世代の研究者たちの、じつに生き生きとして情熱的な学問現場を視察した。そこに貫通するのは、研究者や学生たち個々人のプライド、そしてそれに応接する社会の信頼であった。

学術方策に関して特記すれば、西パリ大学ナンテール／ラ・デファンス校アネット・ベッケル (Annette Becker) 教授、同大学ローランス・カンパ (Laurence Campa) 准教授らと面談し、社会科学高等研究院日仏財団 (Fondation France-Japon de l' EHESS (FFJ)) が、2014 年末に立ち上げるパリ日仏高等研究センターと、新しい日仏交流プロジェクトとについて、たくさんの情報をえた。このプロジェクトの目的は、主に日本の人文科学系の研究者を招聘することによって、日仏の研究者同士の交流を促進し、最終的には日本とヨーロッパ規模での共同研究をめざすというものである。世界の学術状況が静かに拡充しているよき

兆候を感じた。

昨年同様、経済的苦境下での芸術・文化財方策のおもしろい試みについて調査し、フランスで、ルーヴル美術館の姉妹館ルーヴル・ランスが設立され、国立美術館の簡便にして実効性のある地方分権化策が試みられていた事例を調査した。

3・11 東日本大震災をめぐる人文学分野の活動を、昨年度にひき続き調査した。本年度も人文学分野の諸学会にておおくのシンポジウムが開催され、真摯で豊かな精神文化の検討がなされていた。また、関連する百冊を超える図書が出版され、貴重で膨大な思索の成果があらわれているのを目撃した。その詳細な図書目録も作成した。

### 人文学 (とくに日本史を中心とした日本学) 分野

古瀬 奈津子 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科・教授)

日本史を海外との交流の視点から相対的に捉え直す学際的研究の一環として、国際研究セミナー「東アジアにおける礼・儀式・支配秩序」を 2 回開催した。1 回目は、平成 25 年 9 月 15 日 (日)、2 回目は、平成 26 年 3 月 21 日 (金) にともにお茶の水女子大学で行った。参加者は学内外の日本古代史・中国近代史の研究者と院生で、延べ 40 人である。今回は、中国と台湾から 3 人の若手の中国近代史研究者を招聘した。日本及び中国では、近年、律令制だけではなく、礼制にも関心が持たれており、日本古代史の儀式研究は中国からも注目されていて、本セミナーはその交流の機会となった。また、共通の認識として、古代国家の成立期ではなく、その後の展開期、所謂唐宋変革期の時代に関心が移行しつつあることを確認した。日本史においては、近年、海外との「交流」の問題が、古代史や近現代史に限らず、中世史や近世史においても注目されており、諸研究機関がさまざまな国際シンポジウムを開催している。

学術振興方策としては、「日本学の国際化」を課題とした。その際、研究テーマを日本国内に限定することなく、海外との交流やその影響などに広げる場合と、日本学研究を海外に広める場合とを想定した。今年度は、前者について

## 平成 25 年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

ては国際日本学シンポジウム(平成 25 年 7 月 6 日(土)・7 日(日)、於お茶の水女子大学)、後者については国際日本学コンソーシアム(平成 25 年 12 月 16 日(月)・17 日(火)、於お茶の水女子大学)を支援してその動向を考察した。前者には、海外の研究者 2 人、後者には、海外の大学から 21 人の教員と大学院生を招聘した(うち 1 人は日本に滞在中、私費での参加者が 3 人)。海外の日本学研究者のレベルは高いが、方法論としては日本の日本学研究者と大きく変わらず、海外の研究者独自の視点を見出すべきなのか、問題が残る。

### 中国哲学分野

二階堂 善弘(関西大学文学部・教授)

本年度も前年度に引き続き、幾つかの学会や国際学会に参加、かつ学会誌や関連する機関誌などを入手し、調査を行った。

現在グローバル化と情報化は、人文学全般において、い多くの諸分野を含めて研究者や研究機関が対応すべき課題となっている。しかし、中国哲学の分野においては、やや他分野に比較して対応が遅れているように感じられる。例えば、中国哲学に関連する多くの学会誌・紀要などでは、いまだに日本語による論文の投稿しか認めていないものが主である。これはインド学・仏教学などの分野に比べても大きく遅れを取っていると考えられる。中国学の場合は英語のみならず、中国語による情報発信も求められるが、そういった試みもまだ他分野に比して少ない。

また「中国」という限定された地域にのみ研究領域を設定することについては、グローバル化の観点からもはや難しくなっていると考えられる。そもそも、中国哲学は『論語』『孟子』といった儒学経典の研究を主とするものであった。その点では長い歴史を持つ分野である。ただ、この場合でも中国の古典のみならず、日本漢学も内側に含むものとなっている。儒学に限って見ても、昨今では朝鮮やベトナムを含む東アジア諸地域を視野に入れない研究はあり得ない状況となっている。また道教などの宗教研究については、仏教や民間信仰を含めた周辺領域との連携が欠かせない。いまやアジア思想研究としての立場が求められる

ようになってきている。

その動きはすでに始まっている。すでに中国や台湾などの海外の研究機関では、中国研究が主体であっても「東アジア」を冠する所が増えてきている。筆者の所属する関西大学の大学院も、「東アジア文化研究科」であり、アジア学として一国に留まらない研究対象を扱うものとなっている。今後ともこういった動きは広がっていくであろう。

またインターネットにおいて論文やデータベースを利用することは、少しずつは進展しているが、いまだ十分とは言えない。すでにあらゆる論文が検索・ダウンロードできる中国の CNKI などに比べて、はるかに見劣りがする。なお情報公開が進むにつれて、著作権法などへの対処も必要になってきている。筆者の所属する漢字文献情報処理研究会においては、すでに数度にわたり著作権講座を開催したが、このたび『人文学と著作権問題』(好文出版)という書籍を発行し、関連する諸問題の提起に努めた。今後ともこの問題については取り組んでいきたい。

### 芸術学分野(美術史)

坂上 桂子(早稲田大学文学学術院・教授)

国内の美術史学にかかわる研究動向を「美術史学会」、「美学会」を中心に調査し、研究の新しい動向、傾向についてその特徴を分析した。その結果、①研究対象分野の多様化、②複合的、超領域的な学問の展開がみられた。

韓国の状況については、研究者の協力を得て調査した。主な学会に、美術史学研究会(東洋・西洋美術史)、韓国美術史学会(韓国・東洋美術史)、現代美術史学会(西洋現代美術史)、韓国美術史教育学会(東洋・西洋美術史)、西洋美術史学会(西洋美術史)、東岳美術史学会(仏教美術)があり、美術史学研究は、近年盛んな学問分野となっている。また韓国の総合大学では、ほとんどに美術学部やデザイン学部が設置されており、学生たちの美術への関心が高く美術史学も人気の高い学問となっている。

アメリカの状況についてもニューヨークで調査を行った。世界中から多くの研究者、研究者を志す学生が集まる場であるにもかかわらず、諸機関において日本人が圧倒的に少ない現状が気になった。留学生の減少だけでなく、美

## 平成 25 年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

術館や大学、あるいはこれに関係する組織で日本人があまり関わっていない。たとえば ICOM (International Council of Museums ; 国際博物館会議) は、1947 年に創設された世界規模の組織で、当初は日本人委員がアジアの代表として入っていたが、今では韓国人と中国人だけとなっている。アメリカでは近年、日本の戦後美術にかかわる研究が盛んであり、その研究動向を示すものとして展覧会も多く開催されている。しかしながら、これについても韓国人や中国人が主として担っている場合が少なくない。

美術史学の分野における研究成果の公開状況についても指摘したい。ネットの普及により、美術書の受容は益々少なくなっている。専門研究書といえるレベルの書籍は、ほぼ出版助成を得たものだけが出版される状況にあり、その意味で科学研究費の出版助成はかつてに近く大きな意味を担っていると考えられる。他方、欧米の美術館などが公開するオンライン上のデータには目覚ましいものがあり、ルーヴル美術館やメトロポリタン美術館などでは、所蔵品の解説から詳しい研究に至るまで充実した内容を見せる。日本においても今後は紙媒体だけではなく、電子データによる同様の充実が望まれる。

### 言語学・言語教育学分野

野田 尚史 (人間文化研究機構国立国語研究所日本語教育研究・情報センター・教授)

本年度は、言語学に関しては日本の研究動向を中心に調査研究を行った。言語教育学に関しては、ヨーロッパと北アメリカの研究動向を中心に調査研究を行った。

#### 【言語学の調査研究活動】

日本の言語学を中心に、書籍や学会誌、学会の大会などを対象に、また言語系学会連合を通して研究動向を調査した。その結果、次のようなことが明らかになった。

- (1) コーパス (電子化された大量の言語データ) を使った研究が非常に盛んになっている。さまざまな新しいコーパスの開発も進められており、今後、コーパスを活用した研究がさらに増えていくと考えられる。
- (2) 研究成果公開促進費によって若手研究者の新しい研究が学術図書として盛んに出版されているのは喜ばしいこ

とである。ただし、採択されなかった場合は出版が難しいことが多く、厳しい現実がある。

- (3) 日本の学会の大会では英語での発表が増える一方、日本語を母語としない外国人による日本語での発表も多くなっているなど、さまざまな形で国際化が進んでいる。

#### 【言語教育学の調査研究活動】

ヨーロッパと北アメリカで学会の大会に参加したり現地地の研究者から聞き取りをしたりして、両地域の外国語教育学の動向を中心に調査研究を行った。その結果、次のようなことが明らかになった。

- (4) ヨーロッパの言語教育学では、言語学習のガイドラインである「ヨーロッパ言語共通参照枠」を意識した「言語を使って何ができるか」という観点からの研究が増えている。言語教育も、そのような方向に少しずつ変わってきている。
- (5) ヨーロッパでは中国語教育や韓国語教育が盛んになり、相対的に日本語教育の重要性が下がってきている。日本語教育の歴史が長い国では大学の日本関係学科の閉鎖なども出てきているが、日本語教育の歴史が浅い国では学科の新設や学習者の増加が見られる。
- (6) 北アメリカでは言語教育においてもインターネットを活用した遠隔教育が盛んになり、言語教育分野でも遠隔教育についての研究が行われるようになってきている。

### 文学分野

管 啓次郎 (明治大学理工学部・教授)

文学分野一般 (比較文学、文学理論、文学と隣接諸学の関連研究を含む) の見通しを得るためのよい指標となるのがアメリカ比較文学会の年次大会である。比較文学とは、要するに旧来イメージされてきたような「すでにある各国語文学」の比較に留まらず、<国語>や<文学>といった概念そのものの相対化をも含む基礎人文学に他ならない。2013 年 4 月のトロント大会、そして 2014 年 3 月のニューヨーク大会。前者は Global Positioning System を統一テーマとし、後者は Capital を主題に選んだ。いずれもグローバル化の時代の国際的、というよりトランスナショナルな文学・文化生産と、その背後にある政治・経済・社会的

## 平成 25 年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

条件をきびしく問い直すものだといっている。

このきわめて幅広いコンテキストの中で、とりわけ重要な問題設定として、ここでは2点をあげたい。まず、あまりに安易に使用されがちな「世界文学」という概念への批判。ついで、anthropocene という用語に集約される、人類の活動が引き起こした生態学的危機への反応。まずゲーテ以来の「世界文学」においては、あくまでも西欧市民社会の〈文学〉というローカルなジャンルがみずからを普遍化し価値づけていたわけだが、そのようにして規定された人間の〈意識〉像への問い直しを含めて、はるかに多様な世界中の言語活動とその生産物に目をむけることの必要性が、しだいに共通の認識になりつつある。これは私が四半世紀前から提唱してきた「比較詩学」の研究領域への接近だといえる。一方、エコクリティシズム(生態学的批評)は文学研究でもいよいよ中心的な位置を占めるようになってきた。2011年以降の福島を中心とする土地の状況への関心は世界中でますます高まっており、人と自然との具体的な関係が想像力の問題、つまりは文学の問題でもあるのだということが、はっきりと認識されるようになった。

以上を総合すると、1990年ごろからのポストコロニアリズム、エコクリティシズムの興隆が一定の成熟段階に達したという見方もできる。しかしそこで問題化される現実の状況には、なんら好転の兆しが見えるわけではない。基礎人文学、そして想像力の訓練の場としての〈文学〉が果たすべき社会的役割、ひいてはたとえば大学カリキュラム内での位置づけにも、さらなる工夫が必要なのではないか。そのように改めて痛感させられる年度だった。

### 文学(日本文学)分野

鈴木 健一(学習院大学文学部・教授)

1. 現在の日本文学の諸学会では、文学表現の犀利な分析や資料類の丁寧な読み込み、書籍の調査などが常に地道に行われている。このような基礎的な作業の積み重ねが大切だと痛感する。このことをまず特筆大書したい。
2. 日本文学と隣接分野の架橋も重要な課題である。私自身、和歌文学会6月例会で「近世初期の和歌と絵画」と題して、口頭発表を行った。和歌画賛の成立と展開について、

展望を示したものである。和歌と絵画の本質的な関係について質問を受け、いろいろと考えさせられた。文学と絵画の関係についてはさらに議論が必要だと感じる。他分野との交流ももっとさかんになってほしい。ただ、どうしてもそれぞれにまとまる閉塞的な感じはどの分野にも存在している。個別の学問分野のよさを温存させつつ、その垣根を越えて交流がさかんになるような努力がもっと必要だ。なお、隣接分野との架橋については、季刊『アナホリッシュ國文學』五月号で、田中康二氏他の諸論考が扱っている。

3. 日本のあらゆる文化的な場において漢学は基盤を形成した。伝統的なテーマだが、そのことの意義も改めて問い直されてよいように思う。和歌文学会7月例会の渡辺秀夫氏の発表に接して、そう感じた。和漢比較文学研究自体は、1970年代、80年代にさかんになり、今日では定着している一方、大きな進展も見られないとも言えるかもしれない。そこをどう突破していくのか。さらなる資料の読み込みが必要であろう。

4. 外国人による日本文学研究がさかんになっている。それに向けて排他的になることなく、またこれまでの国内における研究成果を軽視することなく、柔軟にかつ包括的に対処していかないといけない。また、ある会合で、「芭蕉や西鶴といった研究史の厚い対象を日本人の若手は避けがちだが、外国の研究者はそこにためらいがなく、そして成果を挙げている」という発言に接した。傾聴すべき意見だと思った。

5. 日本人の日本文学研究者も国内に閉じこもらず、海外に向けて発信しないといけない。自戒をこめてそう記しておく。英語の勉強をしながら、研究そのものの質も下げてはいけない。他の分野では当然のことが日本文学研究では大きな課題となっている。

6. 国文学研究資料館を中心に「日本語の歴史的典籍の国際共同ネットワーク構築」計画が準備中。検索機能など充実させて、なるべく便利なものに仕上げたい。

7. 日本近世文学会では、「和本リテラシー(変体仮名読解能力)」を普及させる啓蒙活動についての議論がさかんに行われている。

科研費としては、どうしても、資料を整理したり、海外へ調査に行ったり、データベースを作ったりと、モノを扱

## 平成 25 年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

うテーマが通りやすい。それはそれで大事だが、作品をていねいに読むというような表現研究がもう少し遇されてもよいように感じる。それが文学研究の王道だ。

### ヨーロッパ史・アメリカ史分野

小田中 直樹（東北大学大学院経済学研究科・教授）

1.1.本事業の課題は、以下の二点である。

1.1.1.課題(1)：第二次世界大戦後の日本において、西洋史学はいかなるテーマに取り組んできたかを、数量的に明らかにするため、日本における西洋史学のデータベースともいべき『史学雑誌』『文献目録』に掲載されている西洋史学関係アウトプットのデータ化を進める。

1.1.2.課題(2)：日韓の西洋史学者による意見交換の場を設け、「アジアで西洋史を研究する」という点で同様の条件にある韓国の西洋史学界は今日いかなる状況にあるかを実証的に確認するとともに、日本の史学史・歴史学界の現状と比較する。

1.2.本事業の成果と知見は、以下のとおりである。

1.2.1.課題(1)：当該「文献目録」を 2000 年度から 2012 年度までの 13 年分データ化した。

1.2.2.課題(2)：日本西洋史学会大会・全体シンポジウム「東アジアの西洋史学」（2013 年 5 月 11 日、京都大学）、日韓ワークショップ「東アジアの西洋史学」（本事業経費にもとづく、2013 年 11 月 30 日、ソウル・慶熙大学）、日韓西洋史フォーラム（2013 年 12 月 17 日）などの組織・運営・実施をつうじて、韓国の西洋史学者と意見交換し、貴重な知見を得た。そのなかで、両国の西洋史学に関する史学史の異同を確認するとともに、それが、西洋史学のグローバル化・フラット化・シンクロナイズ化が進んでいるといわれる今日においても、両国の西洋史学者の歴史認識のあいだに重要な違いを生んでいることを見出した。これら知見は、『思想』『グローバル・ヒストリー』特集号（近刊）の編集や、キム・ヨンサン「韓国の西洋史研究」（佐藤静香訳、『思想』、近刊）の翻訳刊行などを通じて社会にフィードバックされる予定である。

### 考古学、日本史分野

鋤柄 俊夫（同志社大学文化情報学部・教授）

2013 年度の調査では、各地の博物館や遺跡を訪れ、また歴史学研究会、日本考古学協会、史学会などに参加し、その中から大きく 4 つの特徴が見えてきたと考えている。第 1 点は「総括」をテーマとする研究、第 2 点は新しい研究法の具体的な取り組み、第 3 点は東アジア史との積極的な連携、そして第 4 点は都市および地域をキーワードとする研究の新たな動きである。第 1 点は東北歴史博物館の「考古学からの挑戦」展と国立歴史民俗博物館の「時代を作った技」展を象徴とする。前者は言うまでもなく東北の考古学研究の総括であり、後者も中世史と考古学の融合研究が新しい段階に入ったことを示すものであった。第 2 点では「日本山岳修験道学会」で報告された「3D データ化による修験道美術の再現」と「彦山小形」にみる聖域観」が注目された。共に 3 次元デジタルデータを活用した実証的な研究であり、新しい技術との連携による展開可能性を示している。第 3 点は九州国立博物館の「日本初大ベトナム展」に代表される。史学会大会でもベトナムに関する 2 つの報告があったが、東アジアの中で日本史を考えることのダイナミックな研究の可能性があらためて確認できた。第 4 点の都市および地域への視点では、新たに設立された都市史学会が注目され、歴史研究がめざすべき具体的な学際研究が今後期待される。

ところでこれら 4 つの特徴の背景には、現代社会が直面している問題がある。それは世代交代とグローバル化が同時進行していることで、そのためこれからの歴史研究には、これまで培われてきた歴史的知の蓄積を、グローバルな視点で融合させることが必要になってきている。その点で注目されるのがビッグデータとの関わりである。一般にビッグデータと聞くと統計学分野の印象が強い。けれども時間と空間をこえた大量で多彩な情報についての研究蓄積が最も多く長いのは人文学分野である。そしてこのビッグデータの集中している場所が第 4 の特徴としてとりあげた都市である。また現代社会においても、都市や地域に関わる問題が多くみられる。歴史学研究会大会における中世史部会のテーマは「地域権力の支配構造」であったが、こうい

## 平成 25 年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

った都市と地域の視点にたち、先学の蓄積を次代にいかすためのビッグデータとしての歴史情報の総合化を推進するための研究が、今後一層必要性を増すのではないだろうか。

### 人文地理学分野

高木 彰彦 (九州大学大学院人文科学研究院・教授)

本年度は、①昨年度に引き続き人文地理学関連の代表的学会誌『地理学評論』と『人文地理』に掲載された論文の特徴について分析を行い、人文地理学関連の学術動向の特徴を把握するとともに、②人文地理学関連の学会に参加し最近の学術動向の把握に努め、③中国の中山大学および華南師範大学を訪問し講演を行うことによって、中国の人文地理学の動向の把握にも努めた。以下、①～③の順に研究活動の概要を述べる。

①については、昨年度に引き続いて、学会誌掲載論文の分野的特徴について記す。1990-2年・2000-2年・2010-2年の3年時を比較検討したが、『地理学評論』における自然地理学離れ、『人文地理』における伝統的テーマへの回帰を指摘できる。また、2000-2年に増加した大学院生による掲載論文が2010-2年に減少したことは、論文を書かない大学院生が増加したことを意味しており、学会の将来を考えると若手研究者育成への取り組みが急務であることを痛感した。

②に関しては、多数の国際学会及び国内学会に参加し、合計10本の発表・講演を行うことができた。同時に、国際学会と国内学会との研究分野の違いについても今後の検討課題として強く認識させられた。すなわち、報告者が専門とする政治地理学および境界研究についてみると、国際学会では発表本数が多いのに対して、国内では研究者が少なく発表本数も少ないため、今後この分野の研究の活性化が急務である。とくに海外の境界研究学会では地理学者が活躍しているのに対して、国内では政治学関連の研究者が中心であり、地理学における活性化が望まれる。

③については、2・3月に中国の中山大学および華南師範大学を訪れ、講演を行うとともに、論文の執筆年齢等の動向について意見交換した。中国では30・40代に論文生産の

ゆるやかなピークがあるのに対して、日本では20代から30代に大きなピークがある。これは、日本では学会誌への投稿が就職のための機会提供となっているものの、就職後には論文生産量が低下するのに対して、中国では就職後も厳格な業績評価が求められているため、40代になっても論文生産が継続するからである。しかし、日本でも教員業績評価が導入されてきており、今後は生産年齢が変わる可能性がある。

### 文化人類学分野

窪田 幸子 (神戸大学大学院国際文化学研究所・教授)

文化人類学分野の複数の学会に出席、各セッションの動向や内容についての調査を行った。なかでも、イギリス、マンチェスターでの世界人類学民族学連合(IUAES)の世界大会と、アメリカ、シカゴでのアメリカ人類学会(AAA)年次大会という2つの学会は、世界中からの4000~6000人の参加者を集める大規模なもので、現在の文化人類学の代表的な国際学会といえ、近年の学問動向を知るのに最も適切なものであった。

学会発表のテーマは多種多彩であるが、アメリカでは存在論的転換と呼ばれる、理論的枠組みの議論に大きな興味が集まっていた。複数あったこのテーマにかかわるセッションに多くの観衆が集まり、関心の高さがわかった。一方、イギリスでは、アクターネットワーク(ANT)と呼ばれるモノとヒトとの関係性を新たな視点から考えるテーマのセッションに多くの人が集まっていた。このテーマは特に新しくないが、物質研究への新たな視点としての期待が継続されていることがわかった。博物館、観光、先住民、物質文化、環境、開発などの応用人類学的なテーマの研究への関心が集まっていることは両者に共通していた。つまり、現代社会の現実的問題に対応しようとする傾向が強まっていることが読み取れた。

狩猟採集民学会は、この2つの学会と比べると非常に小さな国際会議であり、アフリカ、アジア、オセアニアの狩猟採集社会/元狩猟採集社会を対象とする研究者の学会で、数年に一度、会議が行われている。このような地域学会の傾向の強い学会では、学問分野の近年の変化、研究動

## 平成 25 年度学術研究動向等に関する調査研究 報告概要(人文学専門調査班)

向の変化がより明確にあらわれる。それは狩猟採集という生業や自然との関係を中心とするものから、現代社会における少数者としての彼らの現在に迫る研究へのシフトであった。また、日本の文化人類学会は6月に慶応大学において年次大会が開催された。学会員数約 2000 人の学会であるが、約 700 人の参加があり、ここでも開発や少数者政策など応用人類学的テーマが注目を集めていた。